

令和 3 年度

勝浦市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

勝浦市監査委員

勝 監 第 1 0 4 号
令和 4 年 8 月 2 9 日

勝浦市長 照川 由美子 様

勝浦市監査委員 浅野由美子
勝浦市監査委員 松崎 栄二

令和 3 年度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 3 年度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1. 審査対象	1
第2. 審査期間	1
第3. 審査方法	1
第4. 審査結果	1
1. 一般会計	2
○ 決算の概況	2
○ 歳入の状況	2
第1款 市 税	3
第2款 地方譲与税	4
第3款 利子割交付金	5
第4款 配当割交付金	5
第5款 株式等譲渡所得割交付金	5
第6款 法人事業税交付金	6
第7款 地方消費税交付金	6
第8款 ゴルフ場利用税交付金	6
第9款 環境性能割交付金	7
第10款 地方特例交付金	7
第11款 地方交付税	7
第12款 交通安全対策特別交付金	8
第13款 分担金及び負担金	8
第14款 使用料及び手数料	9
第15款 国庫支出金	9
第16款 県支出金	10
第17款 財産収入	10
第18款 寄 附 金	10
第19款 繰 入 金	11
第20款 繰 越 金	11
第21款 諸 収 入	11
第22款 市 債	12
第23款 自動車取得税交付金	12

○ 自主財源・依存財源別構成比	13
○ 歳出の状況	14
第1款 議会費	15
第2款 総務費	15
第3款 民生費	16
第4款 衛生費	17
第5款 農林水産業費	17
第6款 商工費	18
第7款 土木費	19
第8款 消防費	20
第9款 教育費	20
第10款 災害復旧費	21
第11款 公債費	22
第12款 予備費	22
○ 使途別（人件費・物件費その他経費）構成比	23
2. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	24
3. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	27
4. 後期高齢者医療特別会計	29
5. 介護保険特別会計	31
財産に関する調書	34
基金運用状況審査意見	36
む す び	38
○ 決算審査資料	40

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査対象

令和3年度 勝浦市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 勝浦市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算

令和3年度 勝浦市国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計歳入歳出決算

令和3年度 勝浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 勝浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

第2. 審査期間

令和4年7月12日から令和4年8月19日まで

第3. 審査方法

審査にあたっては、勝浦市監査基準に準拠し、令和3年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、その他政令等で定める書類が適法に作成されたか、予算の執行が地方自治法第2条第14項及び第15項並びに地方財政法第4条の規定の主旨にそって実施されたか、計数は歳入歳出簿及び証書類と照合して正確であるかに主眼をおき、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査結果

審査に付された令和3年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及びその他政令等で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、予算の執行は所期の目的に沿い適法かつ適正に執行され、計数も正確であり、決算は適法なものと認められた。

1. 一般会計

決算の概況

令和3年度一般会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	14,563,416,350	13,713,069,623	△ 850,346,727	94.2
歳 出	14,563,416,350	13,169,063,824	1,394,352,526	90.4
差引残額		544,005,799		

歳入決算額は13,713,069,623円、歳出決算額は13,169,063,824円で、歳入歳出差引残額は544,005,799円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で1,300,355,337円(10.5%)の増加、歳出決算で1,206,673,296円(10.1%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で94.2%(前年度93.7%)、歳出で90.4%(前年度90.3%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	対予算 収入率	構成比
1. 市 税	2,220,455,000	2,280,999,986	60,544,986	102.7	16.6
2. 地方譲与税	75,209,000	74,850,000	△ 359,000	99.5	0.5
3. 利子割交付金	1,000,000	1,097,000	97,000	109.7	0.0
4. 配当割交付金	8,000,000	11,243,000	3,243,000	140.5	0.1
5. 株式等譲渡 所得割交付金	15,000,000	14,095,000	△ 905,000	94.0	0.1
6. 法人事業税金 交付金	17,000,000	19,816,000	2,816,000	116.6	0.1
7. 地方消費税金 交付金	445,000,000	437,732,000	△ 7,268,000	98.4	3.2
8. ゴルフ場利用税金 交付金	25,000,000	23,422,595	△ 1,577,405	93.7	0.2
9. 環境性能割 交付金	8,700,000	9,040,600	340,600	103.9	0.1
10. 地方特例 交付金	93,264,000	93,378,000	114,000	100.1	0.7
11. 地方交付税	2,826,848,000	2,878,425,000	51,577,000	101.8	21.0

款	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	対予算 収入率	構成比
12. 交通安全対策 特別交付金	2,364,000	2,271,000	△ 93,000	96.1	0.0
13. 分担金及び 負担金	135,382,000	123,658,287	△ 11,723,713	91.3	0.9
14. 使用料及び 手数料	152,455,000	146,690,484	△ 5,764,516	96.2	1.1
15. 国庫支出金	2,000,542,000	1,547,807,046	△ 452,734,954	77.4	11.3
16. 県支出金	603,163,000	558,675,962	△ 44,487,038	92.6	4.1
17. 財産収入	30,467,000	38,531,206	8,064,206	126.5	0.3
18. 寄附金	2,403,010,000	2,360,162,000	△ 42,848,000	98.2	17.2
19. 繰入金	2,017,748,000	1,695,598,481	△ 322,149,519	84.0	12.4
20. 繰越金	450,323,350	450,323,758	408	100.0	3.3
21. 諸収入	112,226,000	154,992,152	42,766,152	138.1	1.1
22. 市債	920,260,000	790,260,000	△ 130,000,000	85.9	5.7
23. 自動車取得税 交付金	0	66	66	-	0.0
歳入合計	14,563,416,350	13,713,069,623	△ 850,346,727	94.2	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります

上表のほか調定額は14,141,778,483円、不納欠損額22,497,122円、収入未済額406,211,738円となっている。

収入済額の調定額に対する割合は97.0%で、前年度と比較すると1.3ポイントの増加となっている。

款別決算の推移状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3	2,220,455,000	2,457,745,847	2,280,999,986	22,199,222	154,546,639
2	2,157,758,000	2,420,340,609	2,197,551,368	41,011,509	181,777,732
31	2,115,282,000	2,357,787,937	2,132,772,782	26,341,152	198,674,003
年度	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指数(収入済額)	
3	102.7	92.8	16.6	106.9	
2	101.8	90.8	17.7	103.0	
31	100.8	90.5	19.6	100.0	

市税収入額は、歳入総額の16.6%を占め、前年度の17.7%と比較すると1.1ポイントの減少を示している。

予算現額2,220,455,000円に対し、調定額2,457,745,847円、収入済額2,280,999,986円、不納欠損額22,199,222円、収入未済額154,546,639円となっている。

収入済額は、予算現額に対し60,544,986円(2.7%)の増加、調定額に対する収入率は92.8%(前年度90.8%)となっている。

なお、収入済額を前年度と比較すると83,448,618円(3.8%)の増加を示している。

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 税目	年度別収入済額			年度別構成比			前年度 対 比
	3	2	31	3	2	31	
1. 市 民 税	776,964,622	769,216,856	804,311,480	34.1	35.0	37.7	101.0
2. 固 定 資 産 税	1,316,946,029	1,249,073,072	1,133,739,301	57.7	56.8	53.2	105.4
3. 軽 自 動 車 税	57,042,920	54,984,540	51,803,560	2.5	2.5	2.4	103.7
4. 市 た ば こ 税	117,142,515	111,835,600	116,412,091	5.1	5.1	5.5	104.7
5. 特 別 土 地 保 有 税	-	-	285,000	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 入 湯 税	12,903,900	12,441,300	26,221,350	0.6	0.6	1.2	103.7
合 計	2,280,999,986	2,197,551,368	2,132,772,782	100.0	100.0	100.0	103.8

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
3	75,209,000	74,850,000	74,850,000	99.5	100.0	0.5	104.8
2	70,209,000	73,876,000	73,876,000	105.2	100.0	0.6	103.4
31	70,922,000	71,428,006	71,428,006	100.7	100.0	0.7	100.0

予算現額75,209,000円に対し、調定額及び収入済額は74,850,000円で359,000円(0.5%)の減少、収入済額を前年度と比較すると974,000円(1.3%)の増加を示している。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税17,823,000円、自動車重量譲与税50,960,000円、森林環境譲与税6,067,000円となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
3	1,000,000	1,097,000	1,097,000	109.7	100.0	0.0	86.9
2	1,000,000	1,340,000	1,340,000	134.0	100.0	0.0	106.1
31	1,000,000	1,263,000	1,263,000	126.3	100.0	0.0	100.0

予算現額1,000,000円に対し、調定額及び収入済額は1,097,000円で97,000円(9.7%)の増加、収入済額を前年度と比較すると243,000円(18.1%)の減少を示している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
3	8,000,000	11,243,000	11,243,000	140.5	100.0	0.1	128.3
2	8,000,000	8,011,000	8,011,000	100.1	100.0	0.1	91.4
31	8,000,000	8,765,000	8,765,000	109.6	100.0	0.1	100.0

予算現額8,000,000円に対し、調定額及び収入済額は11,243,000円で3,243,000円(40.5%)の増加、収入済額を前年度と比較すると3,232,000円(40.3%)の増加を示している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
3	15,000,000	14,095,000	14,095,000	94.0	100.0	0.1	245.7
2	8,000,000	9,704,000	9,704,000	121.3	100.0	0.1	169.1
31	5,000,000	5,737,000	5,737,000	114.7	100.0	0.1	100.0

予算現額15,000,000円に対し、調定額及び収入済額は14,095,000円で905,000円(6.0%)の減少、収入済額を前年度と比較すると4,391,000円(45.2%)の増加を示している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
3	17,000,000	19,816,000	19,816,000	116.6	100.0	0.1	337.4
2	5,700,000	5,874,000	5,874,000	103.1	100.0	0.0	100.0

予算現額17,000,000円に対し、調定額及び収入済額は19,816,000円で2,816,000円(16.1%)の増加を示している。(2年度より新規)

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
3	445,000,000	437,732,000	437,732,000	98.4	100.0	3.2	129.4
2	410,000,000	411,713,000	411,713,000	100.4	100.0	3.3	121.7
31	330,000,000	338,191,000	338,191,000	102.5	100.0	3.1	100.0

予算現額445,000,000円に対し、調定額及び収入済額は437,732,000円で7,268,000円(1.6%)の減少、収入済額を前年度と比較すると26,019,000円(6.3%)の増加を示している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
3	25,000,000	23,422,595	23,422,595	93.7	100.0	0.2	108.0
2	18,000,000	20,300,420	20,300,420	112.8	100.0	0.2	93.6
31	22,000,000	21,691,390	21,691,390	98.6	100.0	0.2	100.0

予算現額25,000,000円に対し、調定額及び収入済額は23,422,595円で1,577,405円(6.3%)の減少、収入済額を前年度と比較すると3,122,175円(15.4%)の増加を示している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
3	8,700,000	9,040,600	9,040,600	103.9	100.0	0.1	214.7
2	9,000,000	8,575,000	8,575,000	95.3	100.0	0.1	203.6
31	4,000,000	4,211,000	4,211,000	105.3	100.0	0.0	100.0

予算現額8,700,000円に対し、調定額及び収入済額は9,040,600円で340,600円(3.9%)の増加、収入済額を前年度と比較すると4,656,000円(5.4%)の増加を示している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
3	93,264,000	93,378,000	93,378,000	100.1	100.0	0.7	253.6
2	9,297,000	9,297,000	9,297,000	100.0	100.0	0.1	25.3
31	28,526,000	36,816,000	36,816,000	129.1	100.0	0.3	100.0

予算現額93,264,000円に対し、調定額及び収入済額は93,378,000円で114,000円(0.1%)の増加、収入済額を前年度と比較すると84,081,000円(904.4%)の増加を示している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
3	2,826,848,000	2,878,425,000	2,878,425,000	101.8	100.0	21.0	112.6
2	2,615,193,000	2,614,229,000	2,614,229,000	100.0	100.0	21.1	102.2
31	2,547,910,000	2,557,055,000	2,557,055,000	100.4	100.0	23.5	100.0

地方交付税は、歳入総額の21.0%を占め、前年度21.1%と比較すると0.1ポイントの減少を示している。

予算現額2,826,848,000円に対し、調定額及び収入済額は2,878,425,000円で51,577,000円(1.8%)の増加、収入済額を前年度と比較すると264,196,000円(10.1%)の増加を示している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
3	2,364,000	2,271,000	2,271,000	96.1	100.0	0.0	96.1
2	2,454,000	2,460,000	2,460,000	100.2	100.0	0.0	104.1
31	2,184,000	2,364,000	2,364,000	108.2	100.0	0.0	100.0

予算現額2,364,000円に対し、調定額及び収入済額は2,271,000円で93,000円(3.9%)の減少、収入済額を前年度と比較すると189,000円(7.7%)の減少を示している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
3	135,382,000	124,299,421	123,658,287	641,134	91.3	99.5	0.9	151.3
2	106,118,000	79,116,353	78,620,313	496,040	74.1	99.4	0.6	96.2
31	103,205,000	82,316,847	81,739,187	577,660	79.2	99.3	0.8	100.0

予算現額135,382,000円に対し、調定額124,299,421円、収入済額123,658,287円、収入未済額641,134円となっている。

収入済額は、予算現額に対し11,723,713円(8.7%)の増加、調定額に対する収入率は99.5%(前年度99.4%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると45,037,974円(57.3%)の増加を示している。

収入の内訳は、分担金で農林水産業費分担金18,364,470円、土木費分担金1,364,605円、負担金で民生費負担金17,506,350円、衛生費負担金206,479円、教育費負担金86,216,383円となっている。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3	152,455,000	155,556,384	146,690,484	297,900	8,568,000
2	161,455,000	155,876,716	147,789,916	344,900	7,741,900
31	171,315,000	179,004,094	171,806,360	313,400	6,884,334
年度	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指数	
3	96.2	94.3	1.1	85.4	
2	91.5	94.8	1.2	86.0	
31	100.3	96.0	1.6	100.0	

予算現額152,455,000円に対し、調定額155,556,384円、収入済額146,690,484円、不納欠損額297,900円、収入未済額8,568,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し5,764,516円(3.8%)の減少、調定額に対する収入率は94.3%(前年度94.8%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると1,099,432円(0.7%)の減少を示している。

収入の内訳は、民生使用料、土木使用料等の使用料で53,428,294円、総務手数料、衛生手数料等の手数料で93,262,190円となっている。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指数
3	2,000,542,000	1,772,330,685	1,547,807,046	224,523,639	77.4	87.3	11.3	172.8
2	3,299,795,000	3,272,363,382	2,967,927,325	304,436,057	89.9	90.7	23.9	331.4
31	1,042,937,000	977,483,443	895,622,443	81,861,000	85.9	91.6	8.2	100.0

国庫支出金は、歳入総額の11.3%を占め、前年度23.9%と比較すると12.6ポイントの減少を示している。

予算現額2,000,542,000円に対し、調定額1,772,330,685円、収入済額1,547,807,046円、収入未済額224,523,639円となっている。

収入済額は、予算現額に対し452,734,954円(22.6%)の減少、調定額に対する収入率は87.3%(前年度90.7%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると1,420,120,279円(47.8%)の減少を示している。

収入の内訳は、民生費国庫負担金等の国庫負担金で636,423,564円、総務費国庫補助金、民生費国庫補助金、衛生費国庫補助金、土木費国庫補助金等の国庫補助金で904,732,896円、民生費委託金等の委託金で6,650,586円となっている。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
3	603,163,000	565,480,962	558,675,962	6,805,000	92.6	98.8	4.1	107.4
2	598,763,000	546,378,242	539,378,242	7,000,000	90.1	98.7	4.3	103.6
31	582,332,000	557,276,332	520,395,332	36,881,000	89.4	93.4	4.8	100.0

県支出金は、歳入総額の4.1%を占め、前年度4.3%と比較すると0.2ポイントの減少を示している。

予算現額603,163,000円に対し、調定額565,480,962円、収入済額558,675,962円、収入未済額6,805,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し44,487,038円(7.4%)の減少、調定額に対する収入率は98.8%(前年度98.7%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると19,297,720円(3.6%)の増加を示している。

収入の内訳は、民生費県負担金等の県負担金で245,862,485円、民生費県補助金、農林水産業費県補助金等の県補助金で259,940,606円、総務費委託金、土木費委託金等の委託金で52,872,871円となっている。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
3	30,467,000	38,531,206	38,531,206	0	126.5	100.0	0.3	123.8
2	30,768,000	30,704,012	30,704,012	0	99.8	100.0	0.2	98.6
31	30,802,000	31,134,257	31,134,257	0	101.1	100.0	0.3	100.0

予算現額30,467,000円に対し、調定額及び収入済額は38,531,206円で8,064,206円(26.5%)の増加、収入済額を前年度と比較すると7,827,194円(25.5%)の増加を示している。

収入の内訳は、財産貸付収入、利子及び配当金の財産運用収入で29,902,681円、不動産売払収入等の財産売払収入で8,628,525円となっている。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
3	2,403,010,000	2,360,162,000	2,360,162,000	98.2	100.0	17.2	209.2
2	1,028,220,000	991,391,879	991,391,879	96.4	100.0	8.0	87.9
31	1,128,221,000	1,128,419,774	1,128,419,774	100.0	100.0	10.4	100.0

予算現額2,403,010,000円に対し、調定額及び収入済額は2,360,162,000円で42,848,000円（1.8%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると1,368,770,121円（138.1%）の増加を示している。

収入の内訳は、ふるさと応援寄附金2,358,352,000円、教育費寄附金等1,810,000円となっている。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
3	2,017,748,000	1,695,598,481	1,695,598,481	84.0	100.0	12.4	133.2
2	1,247,491,000	1,155,667,741	1,155,667,741	92.6	100.0	9.3	90.8
31	1,422,690,000	1,273,329,916	1,273,329,916	89.5	100.0	11.7	100.0

予算現額2,017,748,000円に対し、調定額及び収入済額は1,695,598,481円で322,149,519円（16.0%）の増加となっている。

収入済額を前年度と比較すると539,930,740円（46.7%）の増加を示している。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
3	450,323,350	450,323,758	450,323,758	100.0	100.0	3.3	128.2
2	343,068,000	343,068,275	343,068,275	100.0	100.0	2.8	97.7
31	351,220,000	351,220,237	351,220,237	100.0	100.0	3.2	100.0

繰越金の収入済額は450,323,758円で、前年度と比較すると107,255,483円（31.3%）の増加を示している。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
3	112,226,000	166,119,478	154,992,152	0	11,127,326	138.1	93.3	1.1	95.6
2	107,564,000	163,505,781	152,154,913	0	11,350,868	141.5	93.1	1.2	93.9
31	130,613,000	170,921,623	162,063,297	0	8,858,326	124.1	94.8	1.5	100.0

予算現額112,226,000円に対し、調定額166,119,478円、収入済額154,992,152円、収入未済額11,127,326円となっている。

収入済額は、予算現額に対し42,766,152円(38.1%)の増加、調定に対する収入率は93.3%(前年度93.1%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると2,837,239円(1.9%)の増加を示している。

収入の内訳は、延滞金、加算金及び過料3,233,575円、市預金利子9,910円、貸付金元利収入15,117,500円、受託事業収入5,238,077円、雑入131,393,090円となっている。

第22款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
3	920,260,000	790,260,000	790,260,000	85.9	100.0	5.7	73.4
2	1,005,691,000	643,079,000	643,079,000	63.9	100.0	5.2	59.8
31	1,267,809,000	1,076,109,000	1,076,109,000	84.9	100.0	9.9	100.0

市債は、歳入総額の5.7%を占め、前年度5.2%に比べ0.5ポイントの増加を示している。

調定額及び収入済額は790,260,000円で、収入済額を前年度と比較すると147,181,000円(22.9%)の増加を示している。

第23款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
3	0	66	66	-	100.0	0.0	0.0
2	1,000	1,882	1,882	188.2	100.0	0.0	0.0
31	14,000,000	14,417,391	14,417,391	103.0	100.0	0.1	100.0

※令和元年10月の消費税率改定に併せ、自動車取得税は廃止。

自動車取得税交付金の収入済額は66円で、前年度と比較すると1,816円(96.5%)の減少を示している。

歳入決算額の自主財源、依存財源別の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

財源別		令和3年度		令和2年度		比較増減		前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	1. 市 税	2,280,999,986	16.6	2,197,551,368	17.7	83,448,618	△ 1.1	3.8
	13. 分担金及び金 負 担 金	123,658,287	0.9	78,620,313	0.6	45,037,974	0.3	57.3
	14. 使用料及び料 手 数 料	146,690,484	1.1	147,789,916	1.2	△ 1,099,432	△ 0.1	△ 0.7
	17. 財産収入	38,531,206	0.3	30,704,012	0.2	7,827,194	0.1	25.5
	18. 寄 附 金	2,360,162,000	17.2	991,391,879	8.0	1,368,770,121	9.2	138.1
	19. 繰 入 金	1,695,598,481	12.4	1,155,667,741	9.3	539,930,740	3.1	46.7
	20. 繰 越 金	450,323,758	3.3	343,068,275	2.8	107,255,483	0.5	31.3
	21. 諸 収 入	154,992,152	1.1	152,154,913	1.2	2,837,239	△ 0.1	1.9
	計	7,250,956,354	52.9	5,096,948,417	41.1	2,154,007,937	11.8	42.3
依存財源	2. 地方譲与税	74,850,000	0.5	73,876,000	0.6	974,000	△ 0.1	1.3
	3. 利子割交付金	1,097,000	0.0	1,340,000	0.0	△ 243,000	0.0	△ 18.1
	4. 配当割交付金	11,243,000	0.1	8,011,000	0.1	3,232,000	0.0	40.3
	5. 株式等譲渡 所得割交付金	14,095,000	0.1	9,704,000	0.1	4,391,000	0.0	45.2
	6. 法 人 事 業 税 金 交 付 金	19,816,000	0.1	5,874,000	0.0	13,942,000	0.1	237.6
	7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	437,732,000	3.2	411,713,000	3.3	26,019,000	△ 0.1	6.3
	8. ゴルフ場利用 税 交 付 金	23,422,595	0.2	20,300,420	0.2	3,122,175	0.0	15.4
	9. 環 境 性 能 割 金 交 付 金	9,040,600	0.1	8,575,000	0.1	465,600	0.0	5.4
	10. 地 方 特 例 金 交 付 金	93,378,000	0.7	9,297,000	0.1	84,081,000	0.6	904.4
	11. 地方交付税	2,878,425,000	21.0	2,614,229,000	21.1	264,196,000	△ 0.1	10.1
	12. 交通安全対策 特別交付金	2,271,000	0.0	2,460,000	0.0	△ 189,000	0.0	△ 7.7
	15. 国庫支出金	1,547,807,046	11.3	2,967,927,325	23.9	△ 1,420,120,279	△ 12.6	△ 47.8
	16. 県 支 出 金	558,675,962	4.1	539,378,242	4.3	19,297,720	△ 0.2	3.6
	22. 市 債	790,260,000	5.7	643,079,000	5.2	147,181,000	0.5	22.9
23. 自動車取得 税 交 付 金	66	0.0	1,882	0.0	△ 1,816	0.0	△ 96.5	
計	6,462,113,269	47.1	7,315,765,869	58.9	△ 853,652,600	△ 11.8	△ 11.7	
合計	13,713,069,623	100.0	12,412,714,286	100.0	1,300,355,337	—	10.5	

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

自主財源は7,250,956,354円で、前年度と比較して2,154,007,937円(42.3%)の増加を示している。自主財源が歳入総額に占める割合は52.9%で、前年度の41.1%に対し11.8ポイントの増加となっている。

依存財源は6,462,113,269円で前年度と比較して853,652,600円(11.7%)の減少を示している。依存財源が歳入総額に占める割合は47.1%で、前年度の58.9%に対し11.8ポイントの減少となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	執行率	構成比
1. 議会費	141,259,000	137,935,337	3,323,663	97.6	1.0
2. 総務費	5,632,082,000	5,381,019,306	251,062,694	95.5	40.9
3. 民生費	3,319,572,310	3,041,186,757	278,385,553	91.6	23.1
4. 衛生費	1,197,856,040	925,218,143	272,637,897	77.2	7.0
5. 農林水産業費	644,248,000	609,077,852	35,170,148	94.5	4.6
6. 商工費	717,957,000	440,548,005	277,408,995	61.4	3.3
7. 土木費	665,659,350	531,462,801	134,196,549	79.8	4.0
8. 消防費	286,515,000	266,980,642	19,534,358	93.2	2.0
9. 教育費	839,101,000	766,109,324	72,991,676	91.3	5.8
10. 災害復旧費	105,329,150	62,511,192	42,817,958	59.3	0.5
11. 公債費	1,007,549,000	1,007,014,465	534,535	99.9	7.6
12. 予備費	6,288,500	-	6,288,500	-	-
歳出合計	14,563,416,350	13,169,063,824	1,394,352,526	90.4	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

上表のほか、翌年度繰越額683,879,683円、不用額710,472,843円となっている。

款別決算の推移状況は次のとおりである。

第1款 議会費（人件費93.6%、人件費以外の経費6.4%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
3	141,259,000	137,935,337	3,323,663	97.6	1.0	99.3
2	140,226,000	138,115,658	2,110,342	98.5	1.2	99.4
31	139,894,000	138,936,503	957,497	99.3	1.3	100.0

予算現額141,259,000円に対し、支出済額は137,935,337円で、執行率は97.6%となっている。支出済額を前年度と比較すると180,321円(0.1%)の減少を示している。

第2款 総務費（人件費10.2%、人件費以外の経費89.8%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
3	5,632,082,000	5,381,019,306	25,691,000	225,371,694	95.5	40.9	159.6
2	3,422,118,660	3,296,480,108	20,336,000	105,302,552	96.3	27.6	97.8
31	3,481,911,719	3,370,601,929	0	111,309,790	96.8	32.0	100.0

予算現額5,632,082,000円に対し、支出済額は5,381,019,306円で、執行率は95.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると2,084,539,198円(63.2%)の増加を示している。

総務管理費の財産管理費で3,190,000円が事故繰越し、総務管理費の交通安全対策費で6,628,000円、徴税費の賦課徴収費で10,505,000円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費で5,368,000円が繰越明許費として令和4年度へ繰り越されている。

総務管理費5,129,504,482円の支出内訳は、ふるさと応援寄附お礼品取扱業務委託料1,249,759,303円、庁舎総合管理業務委託料38,082,000円、デマンド型乗合タクシー運行業務委託料7,047,500円等の委託料で1,335,573,664円(26.0%)、OA機器借上料115,203,749円、ふるさと応援寄附金代理収納システム使用料75,829,982円等の使用料及び賃借料で214,127,436円(4.2%)、夷隅郡市広域市町村圏事務組合負担金444,193,774円、バス路線運行維持補助金13,849,900円等の負担金補助及び交付金で484,421,827円(9.4%)、ふるさと応援基金積立金2,356,052,000円、財政調整基金積立金213,882,000円等の積立金で2,569,949,070円(50.1%)、人件費369,243,846円(7.2%)、その他の経費156,188,639円(3.1%)となっている。

徴税費136,765,598円の支出内訳は、課税資料電子化業務委託料1,089,000円、地番現況図加除修正業務委託料6,391,000円等の委託料で8,899,110円(6.5%)、市税過誤納還付金等の償還金利子及び割引料で8,502,334円(6.2%)、人件費107,967,259円(79.0%)、その他の経費11,396,895円(8.3%)となっている。

戸籍住民基本台帳費74,088,672円の支出内訳は、戸籍システムソフトウェア保守料3,432,000円、繰越明許分の戸籍附表システム改修業務委託料4,928,000円等の委託料で10,895,896円(14.7%)、戸籍システムデータベース借上料5,261,130円、戸籍総合システム用機器借上料で4,661,712円等の使用料

及び賃借料で15,309,678円(20.7%)、人件費40,599,931円(54.8%)、その他の経費7,283,167円(9.8%)となっている。

選挙費20,329,871円の支出内訳は、消耗品費、印刷製本費等を主な内容とする需用費で1,479,761円(7.3%)、郵便料を主な内容とする役務費で1,096,254円(5.4%)、ポスター掲示場管理業務委託料等の委託料で1,975,820円(9.7%)、選挙運動用自動車借上料等の使用料及び賃借料で2,774,190円(13.6%)、人件費12,965,706円(63.8%)、その他の経費38,140円(0.2%)となっている。

統計調査費9,020,275円の支出内訳は、人件費8,839,236円(98.0%)、その他の経費181,039円(2.0%)となっている。

監査委員費11,310,408円の支出内訳は、人件費10,932,504円(96.7%)、その他の経費377,904円(3.3%)となっている。

第3款 民生費 (人件費17.5%、人件費以外の経費82.5%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
3	3,319,572,310	3,041,186,757	125,675,683	152,709,870	91.6	23.1	96.0
2	4,595,445,217	4,423,568,360	1,485,000	170,391,857	96.3	37.0	139.6
31	3,304,567,158	3,167,851,984	0	136,715,174	95.9	30.0	100.0

予算現額3,319,572,310円に対し、支出済額3,041,186,757円で、執行率は91.6%となっている。支出済額を前年度と比較すると1,382,381,603円(31.3%)の減少を示している。

社会福祉費の社会福祉総務費で125,675,683円が繰越明許費として令和4年度に繰り越されている。

社会福祉費1,747,985,994円の支出内訳は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金229,100,000円、後期高齢者医療療養給付費負担金264,856,000円、勝浦市社会福祉協議会補助金15,161,000円、千葉県後期高齢者医療広域連合負担金10,927,487円、勝浦市シルバー人材センター補助金7,700,000円等の負担金補助及び交付金で537,703,391円(30.8%)、介護給付費197,247,539円、訓練等給付費132,232,248円、重度心身障害者医療費支給事業費34,757,304円、身体障害者更生医療給付費16,211,304円、老人保健措置費12,350,058円等の扶助費で445,463,264円(25.5%)、介護保険特別会計繰出金365,759,006円、国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金182,506,997円、後期高齢者医療特別会計繰出金76,502,048円、国民健康保険特別会計(直診勘定)繰出金15,875,300円等の繰出金で640,643,351円(36.6%)、人件費59,725,289円(3.4%)、その他の経費64,450,699円(3.7%)となっている。

児童福祉費966,410,278円の支出内訳は、保育所児童送迎バス運行业務委託料12,778,920円、放課後ルーム運行业務委託料65,000,000円、こども園児童送迎バス運行业務委託料5,476,680円等の委託料で98,325,007円(10.2%)、子育て世帯への臨時特別給付金139,500,000円等の負担金補助及び交付金で147,905,486円(15.3%)、児童手当132,805,000円、児童扶養手当40,940,620円、子ども医療費助成事業費29,593,782円等の扶助費で212,622,161円(22.0%)、人件費434,255,120円(44.9%)、その他の経費73,302,504円(7.6%)となっている。

生活保護費326,598,175円の支出内訳は、生活保護費を内容とする扶助費で271,785,669円(83.2%)、過年度生活保護費等国庫負担金返還金を内容とする償還金利子及び割引料で12,288,013円(3.8%)、人件費37,272,416円(11.4%)、その他の経費5,252,077円(1.6%)となっている。

災害救助費192,310円の支出内訳は、千葉県市町村総合事務組合負担金である負担金補助及び交付金で42,310円(22.0%)、災害見舞金を内容とする扶助費で150,000円(78.0%)となっている。

第4款 衛生費 (人件費27.3%、人件費以外の経費72.7%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
3	1,197,856,040	925,218,143	165,680,000	106,957,897	77.2	7.0	129.6
2	989,771,000	933,363,374	0	56,407,626	94.3	7.8	128.0
31	757,999,360	729,103,717	0	28,895,643	96.2	6.9	100.0

予算現額1,197,856,040円に対し、支出済額は925,218,143円で、執行率は77.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると8,145,231円(0.9%)の減少を示している。

保健衛生費の予防費で47,546,000円、清掃費の塵芥処理費で118,134,000円が繰越明許費として令和4年度に繰り越されている。

保健衛生費416,643,829円の支出内訳は、火葬場管理運営経費の光熱水費、修繕料等を主な内容とする需用費で16,741,113円(4.0%)、感染症等予防接種事業の業務委託料22,656,742円、火葬場管理運営委託料16,698,000円、がん検診業務委託料15,600,001円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の業務委託料77,844,594円等の委託料で183,743,891円(44.1%)、新型コロナウイルス感染症対策医療機関支援金7,000,000円等の負担金補助及び交付金で24,301,906円(5.8%)、人件費133,267,041円(32.0%)、その他の経費58,589,878円(14.1%)となっている。

清掃費483,179,314円の支出内訳は、クリーンセンター及び衛生処理場の消耗品費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費で50,465,260円(10.5%)、一般廃棄物収集運搬業務委託料69,577,200円、し尿収集運搬業務委託料53,328,000円、一般廃棄物焼却灰等運搬処分業務委託料26,898,025円、衛生処理場運転維持管理業務委託料21,450,000円等の委託料で241,226,919円(49.9%)、人件費119,542,194円(24.7%)、その他の経費71,944,941円(14.9%)となっている。

上水道費25,395,000円の支出内訳は、水道事業会計補助金(上水道高料金対策分)を主な内容とする負担金補助及び交付金で25,395,000円(100.0%)となっている。

第5款 農林水産業費 (人件費16.3%、人件費以外の経費83.7%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
3	644,248,000	609,077,852	10,219,000	24,951,148	94.5	4.6	183.2
2	692,005,000	515,643,833	99,445,000	76,916,167	74.5	4.3	155.1
31	418,297,700	332,471,540	53,808,000	32,018,160	79.5	3.2	100.0

予算現額644,248,000円に対し、支出済額は609,077,852円で、執行率は94.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると93,434,019円(18.1%)の増加を示している。

水産業費の水産業振興費で2,055,000円が事故繰越し、農業費の農業委員会費で240,000円、農地費で1,575,000円、水産業費の漁港管理費で5,522,000円、漁港整備事業費で827,000円が繰越明許費と

して令和4年度へ繰り越されている。

農業費228,995,885円の支出内訳は、有害鳥獣捕獲事業報償費を内容とする報償費で31,228,500円(13.6%)、勝浦市土地改良区補助金49,459,425円、鳥獣被害防止総合対策交付金13,219,680円等の負担金補助及び交付金で106,425,480円(46.5%)、人件費69,062,788円(30.2%)、その他の経費22,279,117円(9.7%)となっている。

水産業費380,081,967円の支出内訳は、市営漁港機能維持補修設計業務委託料5,214,000円等の委託料で6,072,000円(1.6%)、市営漁港機能維持補修工事費66,309,900円、繰越明許分の勝浦東部漁港(部原)海岸保全施設高潮対策工事費57,567,400円等の工事請負費で156,744,840円(41.3%)、勝浦市水産業者事業継続支援金8,600,000円、繰越明許分の勝浦市水産業者経営継続支援金6,696,000円、拠点漁港機能強化事業補助金148,963,000円等の負担金補助及び交付金184,470,140円(48.5%)、人件費30,488,364円(8.0%)、その他の経費2,306,623円(0.6%)となっている。

第6款 商 工 費 (人件費17.4%、人件費以外の経費82.6%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
3	717,957,000	440,548,005	241,263,000	36,145,995	61.4	3.3	194.1
2	807,402,000	361,540,331	405,225,000	40,636,669	44.8	3.0	159.3
31	265,984,000	226,929,073	24,000,000	15,054,927	85.3	2.2	100.0

予算現額717,957,000円に対し、支出済額は440,548,005円で、執行率は61.4%となっている。支出済額を前年度と比較すると79,007,674円(21.9%)の増加を示している。

商工費の観光費で230,560,000円が事故繰越し、同じく商工費の観光費で10,703,000円が繰越明許費として令和4年度へ繰り越されている。

商工費440,548,005円の支出内訳は、かつうら観光ぶらっとフォーム整備支援委託料37,773,017円、キャッシュレス観光振興業務委託料30,748,677円、夏期海岸安全対策業務委託料24,553,838円等の委託料で171,386,123円(38.9%)、勝浦市商工会補助金9,700,000円、勝浦市中小企業等事業継続支援金、8,700,000円、かつうら青空マーケット事業補助金2,660,000円等の負担金補助及び交付金で24,884,899円(5.7%)、中小企業資金融資預託金を内容とする貸付金で8,800,000円(2.0%)、人件費76,716,270円(17.4%)、その他の経費158,760,713円(36.0%)となっている。

第7款 土木費 (人件費21.3%、人件費以外の経費78.7%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
3	665,659,350	531,462,801	76,670,000	57,526,549	79.8	4.0	138.6
2	556,948,950	423,551,822	101,411,350	31,985,778	76.0	3.5	110.5
31	512,573,789	383,455,625	27,667,000	101,451,164	74.8	3.6	100.0

予算現額665,659,350円に対し、支出済額は531,462,801円で、執行率は79.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると107,910,979円(25.5%)の増加を示している。

道路橋りょう費の道路維持費で27,028,000円、橋りょう維持費で20,815,000円、道路新設改良費で10,441,000円、河川費の河川維持費で4,074,000円、河川改良費で2,134,000円、都市計画費の下水路費で869,000円、街路事業費で9,417,000円、住宅費の住宅管理費で1,892,000円が繰越明許費として令和4年度へ繰り越されている。

土木管理費63,274,025円の支出内訳は、人件費61,383,737円(97.0%)、その他の経費1,890,288円(3.0%)となっている。

道路橋りょう費323,001,695円の支出内訳は、市道草刈委託料24,465,460円、道路橋定期点検業務委託料14,461,818円、法面測量設計地質調査業務委託料11,192,500円等の委託料で96,111,703円(29.8%)、橋りょう修繕工事費49,639,700円、繰越明許分の橋りょう修繕工事費31,882,400円、道路インフラ長寿命化修繕事業の道路舗装修繕工事費22,204,600円、災害防除工事費25,623,400円等の工事請負費で187,157,900円(57.9%)、人件費16,316,878円(5.1%)、その他の経費23,415,214円(7.2%)となっている。

河川費4,694,700円の支出内訳は、河川維持管理を内容とする委託料で299,200円(6.4%)、河川維持補修工事費3,514,500円等の工事請負費で4,207,500円(89.6%)、全国治水砂防協会千葉県支部費168,000円、千葉県河川協会会費20,000円の負担金補助及び交付金で188,000円(4.0%)となっている。

都市計画費72,099,845円の支出内訳は、公園草刈委託料6,469,611円等の委託料で14,351,941円(19.9%)、街路舗装修繕工事費7,610,900円等の工事請負費で19,633,900円(27.2%)、人件費35,754,854円(49.6%)、その他の経費2,359,150円(3.3%)となっている。

住宅費28,472,288円の支出内訳は、勝浦市市営住宅長寿命化計画策定業務委託料2,145,000円、市営住宅草刈委託料2,322,936円等の委託料で5,148,836円(18.1%)、市営住宅災害防除工事費13,940,300円、市営住宅(みなと団地)改修工事費3,256,000円等の工事請負費で19,886,900円(69.8%)、ブロック塀等改修促進を内容とする負担金補助及び交付金で90,000円(0.3%)、その他の経費3,346,552円(11.8%)となっている。

国土調査費39,920,248円の支出内訳は、地籍調査業務委託料を内容とする委託料で39,323,000円(98.5%)、その他の経費597,248円(1.5%)となっている。

第8款 消 防 費 (人件費7.7%、人件費以外の経費92.3%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
3	286,515,000	266,980,642	429,000	19,105,358	93.2	2.0	140.4
2	164,437,000	153,433,642	0	11,003,358	93.3	1.3	80.7
31	205,102,000	190,190,171	0	14,911,829	92.7	1.8	100.0

予算現額286,515,000円に対し、支出済額は266,980,642円で、執行率は93.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると113,547,000円(74.0%)の増加を示している。

消防費の災害対策費で429,000円が事故繰越として令和4年度へ繰り越されている。

消防費266,980,642円の支出内訳は、災害用備蓄物資等の消耗品費や消防団管理運営経費の消耗品費等の需用費で13,181,164円(4.9%)、防災アプリサービス保守管理委託料5,940,000円、防災ブック作成業務委託料4,059,000円、防災行政無線保守管理委託料2,706,000円等の委託料で14,446,300円(5.4%)、防災行政デジタル化改修工事費165,924,000円、防火水槽蓋掛工事費3,179,000円、避難所改修工事費220,990円等の工事請負費で170,049,990円(63.7%)、消防車両整備事業の備品購入費で21,495,390円(8.1%)、千葉県市町村総合事務組合負担金9,073,052円、消火栓維持管理負担金4,635,400円等の負担金補助及び交付金で12,537,222円(4.7%)、人件費20,601,317円(7.7%)、その他の経費14,669,259円(5.5%)となっている。

第9款 教 育 費 (人件費33.0%、人件費以外の経費67.0%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
3	839,101,000	766,109,324	1,769,000	71,222,676	91.3	5.8	71.9
2	895,299,350	821,557,479	10,200,000	63,541,871	91.8	6.9	77.1
31	1,258,194,218	1,065,086,102	28,874,000	164,234,116	84.7	10.1	100.0

予算現額839,101,000円に対し、支出済額は766,109,324円で、執行率は91.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると55,448,155円(6.7%)の減少を示している。

小学校費の学校管理費で1,430,000円、保健体育費の学校給食費で339,000円が繰越明許費として令和4年度へ繰り越されている。

教育総務費154,013,451円の支出内訳は、外国語指導助手派遣委託料5,174,400円、特定建築物防火設備定期報告調査業務委託料3,058,000円等の委託料で15,640,657円(10.1%)、クラブ活動等補助金790,000円、体育大会等出場補助金1,495,000円、学校給食費補助金17,396,918円等の負担金補助及び交付金で21,385,974円(13.9%)、人件費105,789,289円(68.7%)、その他の経費11,197,531円(7.3%)となっている。

小学校費117,414,534円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費などを主な内容とする需用費で29,630,309円(25.2%)、スクールバス運行業務委託料26,708,730円、複写機保守管理委託料1,357,883円等の委託料で31,817,748円(27.1%)、パソコン等借上料5,716,056円等の使用料及び賃借料で18,978,616円(16.2%)、校舎内飛散防止フィルム貼付等工事費10,892,000円等の工事請負費で10,892,000円(9.3%)、その他の経費26,095,861円(22.2%)となっている。

中学校費67,437,508円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費を主な内容とする需用費で15,887,687円(23.6%)、スクールバス運行業務委託料12,203,125円、複写機保守管理委託料1,757,546円等の委託料で15,537,401円(23.0%)、パソコン等借上料7,331,634円等の使用料及び賃借料で10,240,928円(15.2%)、校舎内飛散防止フィルム貼付等工事費5,751,000円等の工事請負費で6,620,000円(9.8%)、遠距離通学費補助金7,944,940円等の負担金補助及び交付金で8,230,728円(12.2%)、その他の経費10,920,764円(16.2%)となっている。

社会教育費213,680,840円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費を主な内容とする需用費で17,579,306円(8.2%)、芸術文化交流センターで開催した音楽公演等の公演委託料13,391,680円等の委託料で45,500,106円(21.3%)、図書館管理システム借上料1,553,124円等の使用料及び賃借料で6,559,061円(3.1%)、備品購入費で3,625,795円(1.7%)、人件費121,825,139円(57.0%)、その他の経費18,591,433円(8.7%)となっている。

保健体育費213,562,991円の支出内訳は、光熱水費、修繕料及び賄材料費等の需用費で92,518,227円(43.3%)、給食調理等業務委託料70,125,000円、各種スポーツ大会運営委託料939,480円等の委託料で82,472,727円(38.6%)、人件費22,494,380円(10.6%)、その他の経費16,077,657円(7.5%)となっている。

第10款 災害復旧費 (人件費0.3%、人件費以外の経費99.7%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
3	105,329,150	62,511,192	36,483,000	6,334,958	59.3	0.5	131.7
2	93,130,700	9,038,700	0	84,092,000	9.7	0.1	19.0
31	141,635,000	47,466,280	88,814,000	5,354,720	33.5	0.5	100.0

予算現額105,329,150円に対し、支出済額は62,511,192円で、執行率は59.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると53,472,492円(591.6%)の増加を示している。

農林水産施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費で18,829,000円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう等災害復旧費で17,654,000円が繰越明許費として令和4年度へ繰り越されている。

農林水産施設災害復旧費8,878,650円の支出内訳は、農地災害測量業務委託料3,410,000円、農地農業用施設災害復旧事業設計業務委託料2,618,000円等の委託料で6,028,000円(67.9%)、農地農業用施設災害復旧工事費1,967,350円等の工事請負費で2,850,650円(32.1%)となっている。

公共土木施設災害復旧費39,144,270円の支出内訳は、道路災害復旧工事費29,046,500円、河川災害復旧工事費9,377,500円等の工事請負費で38,424,000円(98.2%)、その他の経費720,270円(1.8%)となっている。

文教施設災害復旧費487,850円の支出内訳は、豊浜小学校体育館災害復旧工事費399,850円(82.0%)、市有地災害復旧工事費で88,000円(18.0%)となっている。

その他公用公共施設災害復旧費14,000,422円の支出内訳は、市有地の災害復旧工事を内容とする工事請負費8,717,500円(62.3%)、市有地災害復旧工事建物補償費を内容とする補償補填及び賠償金で5,230,122円(37.3%)、その他の経費52,800円(0.4%)となっている。

第11款 公債費 (人件費以外の経費100%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
3	1,007,549,000	1,007,014,465	534,535	99.9	7.6	113.0
2	886,270,000	886,097,221	172,779	100.0	7.4	99.4
31	891,564,000	891,390,173	173,827	100.0	8.5	100.0

予算現額1,007,549,000円に対し、支出済額は1,007,014,465円で、執行率は99.9%となっている。支出済額を前年度と比較すると120,917,244円(13.6%)の増加を示している。

公債費1,007,014,465円の支出内訳は、元金967,321,878円(96.1%)、利子39,692,587円(3.9%)となっている。

第12款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額	予算現額	充当額	不用額
3	7,000,000	6,288,500	7,652,500	6,288,500
2	7,000,000	491,123	6,508,877	491,123
31	7,000,000	2,245,056	4,754,944	2,245,056

予算額7,000,000円に対し、充当額は7,652,500円で、内訳は、民生費69,310円、衛生費6,982,040円、災害復旧費601,150円となっている。

歳出を用途別に総括すると次のとおりである。

(単位：円・%)

用途別 款別	人件費		物件費その他経費		合計	款別構成比	
	金額	構成比	金額	構成比		人件費	物件費その他経費
1. 議会費	129,044,822	6.4	8,890,515	0.1	137,935,337	93.6	6.4
2. 総務費	550,548,482	27.2	4,830,470,824	43.4	5,381,019,306	10.2	89.8
3. 民生費	531,252,825	26.2	2,509,933,932	22.5	3,041,186,757	17.5	82.5
4. 衛生費	252,809,235	12.5	672,408,908	6.0	925,218,143	27.3	72.7
5. 農林水産業費	99,551,152	4.9	509,526,700	4.6	609,077,852	16.3	83.7
6. 商工費	76,716,270	3.8	363,831,735	3.3	440,548,005	17.4	82.6
7. 土木費	113,455,469	5.6	418,007,332	3.7	531,462,801	21.3	78.7
8. 消防費	20,601,317	1.0	246,379,325	2.2	266,980,642	7.7	92.3
9. 教育費	252,547,037	12.4	513,562,287	4.6	766,109,324	33.0	67.0
10. 災害復旧費	213,930	0.0	62,297,262	0.6	62,511,192	0.3	99.7
11. 公債費	0	0.0	1,007,014,465	9.0	1,007,014,465	0.0	100.0
合計	2,026,740,539	100.0	11,142,323,285	100.0	13,169,063,824	15.4	84.6

(人件費は節のうち、1. 報酬、2. 給料、3. 職員手当等、4. 共済費を対象とした。)

歳出総額13,169,063,824円に対し、人件費は2,026,740,539円で構成比は15.4%となっている。本年度の人件費を前年度の人件費1,995,903,358円と比較すると30,837,181円(1.5%)の増加を示し、構成比は前年度の16.7%に対し1.3ポイントの減少を示している。

物件費その他経費は、11,142,323,285円で構成比は84.6%となっている。前年度の物件費その他経費9,966,487,170円と比較すると1,175,836,115円(11.8%)の増加を示し、構成比は前年度の83.3%に対し1.3ポイントの増加を示している。

2. 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

決算の概況

令和3年度国民健康保険特別会計(事業勘定)決算額は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	2,411,779,000	2,478,218,360	66,439,360	102.8
歳 出	2,411,779,000	2,348,118,151	63,660,849	97.4
差 引 残 額		130,100,209		

歳入決算額は2,478,218,360円、歳出決算額は2,348,118,151円で、歳入歳出差引残額は130,100,209円となっている。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算で54,517,718円(2.2%)の増加、歳出決算で38,178,811円(1.7%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で102.8%(前年度102.6%)、歳出で97.4%(前年度97.7%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	構成比
1. 国民健康保険税	410,657,000	617,154,789	436,524,880	27,627,863	153,002,046	106.3	70.7	17.6
2. 一部負担金	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 使用料及び手数料	319,000	1,312,492	212,100	158,400	941,992	66.5	16.2	0.0
4. 国庫支出金	6,330,000	2,799,000	2,799,000	0	0	44.2	100.0	0.1
5. 県支出金	1,777,915,000	1,738,076,987	1,738,076,987	0	0	97.8	100.0	70.1
6. 財産収入	23,000	17,502	17,502	0	0	76.1	100.0	0.0
7. 繰入金	188,638,000	182,506,997	182,506,997	0	0	96.7	100.0	7.4
8. 繰越金	23,031,000	113,761,302	113,761,302	0	0	493.9	100.0	4.6
9. 諸収入	4,864,000	4,319,592	4,319,592	0	0	88.8	100.0	0.2
歳入合計	2,411,779,000	2,659,948,661	2,478,218,360	27,786,263	153,944,038	102.8	93.2	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

国民健康保険税は、予算現額410,657,000円に対し調定額617,154,789円、収入済額は436,524,880円、不納欠損額27,627,863円、収入未済額は153,002,046円となっている。収入済額は、予算現額に対し25,867,880円(6.3%)の増加、調定額に対する収入率は70.7%(前年度68.9%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると15,217,406円(3.4%)の減少を示している。

使用料及び手数料は、予算現額319,000円に対し調定額1,312,492円、収入済額は212,100円、不納欠損額158,400円、収入未済額は941,992円となっている。収入済額は、予算現額に対し106,900円(33.5%)の減少、収入済額を前年度と比較すると60,100円(22.1%)の減少を示している。

なお、不納欠損額158,400円は、国民健康保険税の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額6,330,000円に対し調定額及び収入済額は2,799,000円で、3,531,000円(55.8%)の減少となっている。

県支出金は、予算現額1,777,915,000円に対し調定額及び収入済額は1,738,076,987円で39,838,013円(2.2%)の減少、収入済額を前年度と比較すると46,314,246円(2.7%)の増加を示している。

財産収入は、予算現額23,000円に対し調定額及び収入済額は17,502円で、5,498円(23.9%)の減少となっている。

繰入金の収入済額は182,506,997円で、前年度と比較すると8,858,768円(4.6%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は113,761,302円で、前年度と比較すると46,821,472円(69.9%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額4,864,000円に対し調定額及び収入済額は4,319,592円で、544,408円(11.2%)の減少、収入済額を前年度と比較すると4,735,124円(52.3%)の減少となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総 務 費	50,202,000	42,881,289	0	7,320,711	85.4	1.8
2. 保 険 給 付 費	1,742,188,000	1,695,861,588	0	46,326,412	97.3	72.2
3. 国民健康保険 事業費納付金	565,381,000	565,378,264	0	2,736	100.0	24.1
4. 保 健 事 業 費	39,292,000	31,962,296	342,000	6,987,704	81.3	1.4
5. 基 金 積 立 金	23,000	17,502	0	5,498	76.1	0.0
6. 諸 支 出 金	12,992,000	12,017,195	0	974,805	92.5	0.5
7. 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	17	0	983	1.7	0.0
8. 予 備 費	1,700,000	0	0	1,700,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	2,411,779,000	2,348,118,151	342,000	63,318,849	97.4	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額50,202,000円に対し支出済額は42,881,289円で、執行率は85.4%、支出済額を前年度と比較すると6,496,440円(15.1%)の減少を示している。

保健事業費の特定健康診査等事業費で342,000円が繰越明許費として令和4年度に繰り越されている。

保険給付費は、予算現額1,742,188,000円に対し支出済額は1,695,861,588円で、執行率は97.3%、支出済額を前年度と比較すると42,951,514円(2.6%)の増加を示している。

国民健康保険事業費納付金は、予算現額565,381,000円に対し支出済額は565,378,264円で、執行率は100.0%となっている。

保健事業費は、予算現額39,292,000円に対し支出済額は31,962,296円で、執行率は81.3%、支出済額を前年度と比較すると1,310,759円(4.3%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額12,992,000円に対し支出済額は12,017,195円で、執行率は92.5%、支出済額を前年度と比較すると3,341,595円(38.5%)の増加を示している。

3. 国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)

決算の概況

令和3年度国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)決算額は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	65,530,000	58,508,653	△ 7,021,347	89.3
歳 出	65,530,000	57,966,024	7,563,976	88.5
差引残額		542,629		

歳入決算額は58,508,653円、歳出決算額は57,966,024円で、歳入歳出差引残額は542,629円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で401,494円(0.7%)の増加、歳出決算で380,927円(0.7%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で89.3%(前年度90.4%)、歳出で88.5%(前年度89.6%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 診 療 収 入	39,477,000	34,929,500	34,929,500	88.5	100.0	59.7
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	80,000	114,090	114,090	142.6	100.0	0.2
3. 繰 入 金	25,030,000	22,801,300	22,801,300	91.1	100.0	39.0
4. 繰 越 金	500,000	522,062	522,062	104.4	100.0	0.9
5. 諸 収 入	443,000	141,701	141,701	32.0	100.0	0.2
歳 入 合 計	65,530,000	58,508,653	58,508,653	89.3	100.0	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

診療収入は、予算現額39,477,000円に対し調定額及び収入済額は34,929,500円で、4,547,500円(11.5%)の減少、収入済額を前年度と比較すると2,704,638円(7.2%)の減少を示している。

使用料及び手数料は、予算現額80,000円に対し調定額及び収入済額は114,090円で、34,090円(42.6%)の増加、収入済額を前年度と比較すると26,400円(30.1%)の増加を示している。

繰入金の収入済額は22,801,300円で、前年度と比較すると3,072,300円(15.6%)の増加を示している。

繰越金の収入済額は522,062円で、前年度と比較すると7,549円(1.5%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額443,000円に対し調定額及び収入済額は141,701円で、301,299円(68.0%)の減少、収入済額を前年度と比較すると117円(0.1%)の減少を示している。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	56,200,000	51,481,696	4,718,304	91.6	88.8
2. 医業費	6,313,000	3,769,216	2,543,784	59.7	6.5
3. 公債費	2,717,000	2,715,112	1,888	99.9	4.7
4. 予備費	300,000	—	300,000	—	—
歳出合計	65,530,000	57,966,024	7,563,976	88.5	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額56,200,000円に対し支出済額は51,481,696円で、執行率は91.6%、支出済額を前年度と比較すると1,320,438円(2.6%)の増加を示している。

医業費は、予算現額6,313,000円に対し支出済額は3,769,216円で、執行率は59.7%、支出済額を前年度と比較すると939,511円(20.0%)の減少を示している。

公債費は、予算現額2,717,000円に対し支出済額は2,715,112円で、執行率は99.9%、支出済額は前年度と同額となっている。

4. 後期高齢者医療特別会計

決算の概況

令和3年度後期高齢者医療特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	297,132,000	289,028,321	△ 8,103,679	97.3
歳 出	297,132,000	287,341,033	9,790,967	96.7
差引残額		1,687,288		

歳入決算額は289,028,321円、歳出決算額は287,341,033円で、歳入歳出差引残額は1,687,288円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で10,326,799円(3.7%)の増加、歳出決算で10,937,500円(4.0%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で97.3%(前年度94.7%)、歳出で96.7%(前年度93.9%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率	構 成 比
1. 後期高齢者 医療保険料	216,982,000	212,991,480	209,539,240	707,600	2,744,640	96.6	98.4	72.5
2. 使用料及 び手数料	42,000	86,500	33,900	8,100	44,500	80.7	39.2	0.0
3. 繰 入 金	79,251,000	76,502,048	76,502,048	0	0	96.5	100.0	26.5
4. 繰 越 金	1,000	2,297,989	2,297,989	0	0	229,798.9	100.0	0.8
5. 諸 収 入	856,000	655,144	655,144	0	0	76.5	100.0	0.2
歳 入 合 計	297,132,000	292,533,161	289,028,321	715,700	2,789,140	97.3	98.8	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

後期高齢者医療保険料は、予算現額216,982,000円に対し調定額212,991,480円、収入済額は209,539,240円、不納欠損額707,600円、収入未済額は2,744,640円となっている。収入済額は、予算現額に対し7,442,760円(3.4%)の減少、調定額に対する収入率は98.4%(前年度98.6%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると9,349,302円(4.7%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額42,000円に対し、調定額86,500円、収入済額33,900円、不納欠損額8,100円、収入未済額44,500円となっている。収入済額は、予算現額に対し、8,100円(19.3%)の減少、収入済額を前年度と比較すると5,400円(13.7%)の減少を示している。

なお、不納欠損額8,100円は、後期高齢者医療保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

繰入金の収入済額は76,502,048円で、前年度と比較すると162,152円(0.2%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は2,297,989円で、前年度と比較すると1,738,460円(310.7%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額856,000円に対し調定額及び収入済額は655,144円で、200,856円(30.7%)の減少、収入済額を前年度と比較すると422,411円(39.2%)の減少となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	4,944,000	4,426,172	517,828	89.5	1.5
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	291,278,000	282,682,561	8,595,439	97.0	98.4
3. 諸支出金	410,000	232,300	177,700	56.7	0.1
4. 予備費	500,000	—	500,000	—	—
歳出合計	297,132,000	287,341,033	9,790,967	96.7	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額4,944,000円に対し支出済額は4,426,172円で、執行率は89.5%、支出済額を前年度と比較すると993,524円(18.3%)の減少を示している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、予算現額291,278,000円に対し支出済額は282,682,561円で、執行率は97.0%、支出済額を前年度と比較すると12,321,023円(4.6%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額410,000円に対し支出済額は232,300円で、執行率は56.7%、支出済額を前年度と比較すると390,000円(62.7%)の減少を示している。

5. 介護保険特別会計

決算の概況

令和3年度介護保険特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	2,343,782,000	2,343,056,176	△ 725,824	100.0
歳 出	2,343,782,000	2,280,179,569	63,602,431	97.3
差引残額		62,876,607		

歳入決算額は2,343,056,176円、歳出決算額は2,280,179,569円で、歳入歳出差引残額は62,876,607円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で13,856,775円(0.6%)の増加、歳出決算で51,322,786円(2.3%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で100.0%(前年度97.6%)、歳出で97.3%(前年度93.4%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 介護保険料	405,262,000	440,751,290	429,319,720	2,936,426	8,495,144	105.9	97.4	18.3
2. 使用料及び び手数料	66,000	225,900	56,700	45,800	123,400	85.9	25.1	0.0
3. 国庫支出金	541,454,000	546,250,573	546,250,573	0	0	100.9	100.0	23.3
4. 県支出金	330,282,000	330,284,924	330,284,924	0	0	100.0	100.0	14.1
5. 支払基金 交 付 金	576,937,000	560,683,000	560,683,000	0	0	97.2	100.0	23.9
6. 財産収入	24,000	18,615	18,615	0	0	77.6	100.0	0.0
7. 繰入金	389,370,000	375,993,006	375,993,006	0	0	96.6	100.0	16.1

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
8. 繰 越 金	100,343,000	100,342,618	100,342,618	0	0	100.0	100.0	4.3
9. 諸 収 入	44,000	107,020	107,020	0	0	243.2	100.0	0.0
歳 入 合 計	2,343,782,000	2,354,656,946	2,343,056,176	2,982,226	8,618,544	100.0	99.5	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

介護保険料は、予算現額405,262,000円に対し調定額440,751,290円、収入済額は429,319,720円、不納欠損額2,936,426円、収入未済額は8,495,144円となっている。

収入済額は、予算現額に対し24,057,720円(5.9%)の増加、調定額に対する収入率は97.4%(前年度97.3%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると5,135,210円(1.2%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額66,000円に対し調定額225,900円、収入済額は56,700円、不納欠損額45,800円、収入未済額は123,400円となっている。収入済額は、予算現額に対し9,300円(14.1%)の減少、調定額に対する収入率は25.1%(前年度22.3%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると5,900円(11.6%)の増加を示している。

なお、不納欠損額45,800円は、介護保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額541,454,000円に対し調定額及び収入済額は546,250,573円で、4,796,573円(0.9%)の増加、収入済額を前年度と比較すると11,443,412円(2.1%)の増加を示している。

県支出金は、予算現額330,282,000円に対し調定額及び収入済額は330,284,924円で、2,924円(0.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると334,282円(0.1%)の減少を示している。

支払基金交付金は、予算現額576,937,000円に対し調定額及び収入済額は560,683,000円で、16,254,000円(2.8%)の減少、収入済額を前年度と比較すると7,203,260円(1.3%)の減少を示している。

財産収入は、予算現額24,000円に対し調定額及び収入済額は18,615円で、5,385円(22.4%)の減少、収入済額を前年度と比較すると7,238円(28.0%)の減少を示している。

繰入金の収入済額は375,993,006円で、前年度と比較すると11,601,463円(3.0%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は100,342,618円で、前年度と比較すると16,414,402円(19.6%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額44,000円に対し調定額及び収入済額は107,020円で、63,020円(143.2%)の増加、収入済額を前年度と比較すると4,094円(4.0%)の増加となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1. 総 務 費	74,484,000	68,029,884	6,454,116	91.3	3.0
2. 保 険 給 付 費	2,102,244,000	2,060,264,150	41,979,850	98.0	90.4
3. 地 域 支 援 事 業 費	64,692,000	50,764,983	13,927,017	78.5	2.2
4. 財 政 安 定 化 基金 拠 出 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
5. 諸 支 出 金	34,518,000	34,282,937	235,063	99.3	1.5
6. 基 金 積 立 金	66,843,000	66,837,615	5,385	100.0	2.9
7. 予 備 費	1,000,000	—	1,000,000	—	—
歳 出 合 計	2,343,782,000	2,280,179,569	63,602,431	97.3	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額74,484,000円に対し支出済額は68,029,884円で、執行率は91.3%、支出済額を前年度と比較すると3,314,937円(5.1%)の増加を示している。

保険給付費は、予算現額2,102,244,000円に対し支出済額は2,060,264,150円で、執行率は98.0%、支出済額を前年度と比較すると42,537,323円(2.1%)の増加を示している。

地域支援事業費は、予算現額64,692,000円に対し支出済額は50,764,983円で、執行率は78.5%、支出済額を前年度と比較すると4,331,858円(7.9%)の減少を示している。

諸支出金は、予算現額34,518,000円に対し支出済額は34,282,937円で、執行率は99.3%、支出済額を前年度と比較すると6,364,378円(15.7%)の減少を示している。

基金積立金は、予算現額66,843,000円に対し支出済額は66,837,615円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると16,166,762円(31.9%)の増加を示している。

財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

土地は、前年度末現在高3,548,160.51㎡に対し、決算年度中694.98㎡の減少で、決算年度末現在高は3,547,465.53㎡である。

建物は、前年度末現在高90,028.82㎡に対し、決算年度中815.80㎡の減少で、決算年度末現在高は89,177.02㎡となっている。

内訳は、公共用財産の学校で3,129.00㎡の減少、公営住宅で57.84㎡の減少、その他の施設で1,642.37㎡の減少、普通財産で3,977.41㎡の増加となっている。

(2) 山林

山林の面積は、前年度末現在高 2,464,477.81㎡に対し、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は2,464,477.81㎡である。

立木は、前年度末推定蓄積量123,295.00㎥に対し、決算年度中1,799.00㎥の増加で、決算年度末現在高は125,094.00㎥となっている。

(3) 有価証券

前年度末現在高は株券4,750,000円で、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は株券で4,750,000円である。

(4) 出資による権利

前年度末現在高は、出資金2,325,485,000円、出捐金208,588,900円に対し、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は、出資金で2,325,485,000円、出捐金で208,588,900円である。

2. 物 品

決算年度中の増減は次のとおりである。（自動車以外は1件100万円以上のものとする。）

区 分	購入受贈（増）	廃棄等（減）	増 減
軽 乗 用 自 動 車	2	1	1
軽 貨 物 自 動 車	1	3	△ 2
普 通 特 殊 自 動 車	1	1	-
図 書 除 菌 器	1		1
ス ラ イ ダ ー	1		1
ブ ラ ン コ	2		2
複 合 遊 具	1		1

3. 債 権

奨学資金貸付金は、前年度末現在高33,543,500円に対し、決算年度中4,517,500円の減少で、決算年度末現在高は29,026,000円となっている。

市民税特別徴収金は、前年度末現在高75,603,146円に対し、決算年度中715,429円の減少で、決算年度末現在高74,887,717円となっている。

基金運用状況審査意見

各基金の運用管理は、目的にそって執行されており、計数に誤りはなく適正なものと認められた。

なお、各基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	762,570,443	230,596,131	993,166,574

(2) 減債基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	3,565,113	70	3,565,183

(3) 国民健康保険特別会計財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	100,038,267	17,502	100,055,769

(4) 人材育成基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	30,300,709	600	30,301,309

(5) 福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	44,698,661	△ 1,544,400	43,154,261

(6) 石井久雄福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	2,558,014	△ 200,000	2,358,014

(7) 小高御代福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	369,429,663	△ 6,147,037	363,282,626

(8) 中山間ふるさと保全対策基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	7,405,948	△ 298,282	7,107,666

(9)高額療養費貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	4,491,454	0	4,491,454
貸付金	0	0	0

(10)介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	273,602,237	56,603,615	330,205,852

(11)高額介護サービス費等貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	1,000,000	0	1,000,000

(12)国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	2,000,000	0	2,000,000

(13)ふるさと応援基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	616,405,732	522,104,556	1,138,510,288

(14)地方創生に係る基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	63,711,313	15,000	63,726,313

(15)子ども達の教育に係る基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	15,475,280	0	15,475,280

(16)森林環境整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	5,219,000	2,331,000	7,550,000

む す び

令和3年度の一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書、基金運用状況についての決算審査の概要は、以上記述してきたとおりである。

令和3年度の我が国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和され、このところ持ち直しの動きがみられている。ただし、オミクロン株など新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、世界情勢の変化による物流への影響を含めた供給面での制約や原材料価格の動向による経済の下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

本市においても、農林水産業や観光業などの中心産業に大きな影響が出ており、今後の経済活動は不透明な状況となっている。

このような状況下にあつて、勝浦市総合計画・後期基本計画及び第4次実施計画のほか、令和3年度から開始した第2期勝浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業を着実に実施したところである。

主な事業としては、第1に、子育て・教育環境の向上と充実として、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済的な影響を鑑み、妊婦のいる世帯、子育て世帯、ひとり親世帯への臨時的な給付金、学校給食費コロナウイルス対策補助金を交付したほか、教育環境の安全対策として小・中学校校舎への飛散防止フィルム貼付工事を実施した。

第2に、産業振興・企業誘致・就業支援による働く場の確保として、基幹産業の強化を図るため、令和5年度までの継続事業として実施している勝浦漁港の高度衛生管理型荷さばき所を整備する拠点漁港機能強化事業のほか、新型コロナウイルス感染症による緊急経済対策として実施したプレミアム商品券事業やキャッシュレスによる観光振興事業、就業者支援を目的とした勝浦市中小企業等緊急支援事業や勝浦市農林水産業者緊急支援事業などを実施した。

第3に、観光による交流人口の拡大、移住・定住の促進として、かつうら観光ぷらっとフォーム整備事業、地域おこし協力隊活用事業、若者等定住促進事業などを実施した。また、令和4年度に繰越すこととなった（仮称）かつうら海中公園再生計画事業による滞在型観光施設の建設が始まり、観光による交流人口の拡大が期待できる事業が本格的に開始した。

第4に、地域交流・地域振興の促進として、デマンド型乗合タクシーを運行する市内公共交通維持改善事業などにより地域公共交通の維持に努め、また、地域住民が主体となって実施したまちづくり活動に対して補助金を交付するまちづくり活動推進事業などを実施した。

その他、快適で安全な暮らしのための基盤整備として、防災・安全社会資本整備交付金事業によるトンネル長寿命化修繕計画策定業務、地籍調査、防災行政無線デジタル化に係る改修工事を実施するなど、市民福祉の維持向上と市政の発展を図るための行政各般にわたる施策事業の実施に努力されたことが認められる。

決算の状況については、一般会計の歳入で13,713,069,623円、前年度と比べ1,300,355,337円(10.5%)の増加、歳出では13,169,063,824円、前年度と比べ1,206,673,296円(10.1%)の増加となっている。歳入歳出差引額は544,005,799円で、前年度と比べ93,682,041円(20.8%)の増加となっている。この歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源131,743,718円を差し引いた実質収支額は412,262,081円の黒字となり、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は4,922,673円の黒字となっている。

各特別会計を総括した決算状況については、歳入で5,168,811,510円、前年度と比べ79,102,786円(1.6%)の増加、歳出では4,973,604,777円、前年度と比べ100,820,024円(2.1%)増加している。歳入歳出差引額は195,206,733円、前年度と比べ21,717,238円(10.0%)の減少となり、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の195,206,733円の黒字で、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は21,717,238円の赤字となっている。

一般会計の歳入増加の主な要因は、ふるさと応援寄附金を主に、自主財源の寄附金は前年度と比較して1,368,770,121円増加し、依存財源の地方交付税においても264,196,000円増額となったためであり、その結果、自主財源の比率は前年度から11.8ポイント上昇の52.9%となった。

自主財源の根幹である市税等についてみると、市税の収入済額は2,280,999,986円で前年度と比べ83,448,618円(3.8%)の増加、調定額に対する収納率は92.81%で前年度と比べ2.01ポイント上昇、収入未済額は154,546,639円で前年度と比べ27,231,093円(15.0%)減少、不納欠損額は22,199,222円で前年度と比べ18,812,287円(45.9%)減少している。

国民健康保険税の収入済額は436,524,880円で前年度と比べ15,217,406円(3.4%)の減少、調定額に対する収納率は70.73%で前年度と比べ1.86ポイント上昇、収入未済額は153,002,046円で前年度と比べ22,788,643円(13.0%)減少、不納欠損額は27,627,863円で前年度と比べ813,887円(2.9%)減少している。

後期高齢者医療保険料の収入済額は209,539,240円で前年度と比べ9,349,302円(4.7%)の増加、調定額に対する収納率は98.38%で前年度と比べ0.17ポイント下降、収入未済額は2,744,640円で前年度と比べ333,760円(13.8%)増加、不納欠損額は707,600円で前年度と比べ182,500円(34.8%)増加している。

介護保険料の収入済額は429,319,720円で前年度と比べ5,135,210円(1.2%)の増加、調定額に対する収納率は97.41%で前年度と比べ0.15ポイント上昇、収入未済額は8,495,144円で前年度と比べ44,506円(0.5%)減少、不納欠損額は2,936,426円で前年度と比べ480,774円(14.1%)減少している。

市税等の収入未済額は減少傾向にあり、収納率はおおむね上昇している。このことは、これまでの収納対策強化の成果であると評価できる。一方で、私債権の中でも市営住宅使用料や奨学資金貸付金元金は前年度よりも収入未済額が増加している債権もあることから、市民負担の公平性や自主財源確保の観点からも、新たな未収金の発生防止に努めるとともに、滞納発生後の迅速で適正な対応、悪質と判断されるケースには法的手段を含めた厳正な対応を行うなど早期回収に鋭意努力されたい。

歳出においては、各事業の予算は概ね計画どおり執行されていることが認められるが、予算現額の4.9%を占める710,472,843円の不用額が生じている。多額の不用額は、真に必要な事業に予算を回せず、その結果として市民サービスの低下につながるということに十分に留意し、予算見積の精度向上、適切な予算執行に努めるとともに、周知を工夫しても利用者が少ない事業については、抜本的な見直しに併せ、事業の必要性についても検証されるよう要望する。

特別会計の各事業は、超高齢社会の到来により、国の施策で制度が大きく変化するなど、その対応に苦慮されているところであるが、市民の生命と健康を守る事業として、良質なサービスの提供と健全な運営に努められたい。

次に、市債の状況を見ると、本年度の市債の発行額は790,260,000円で、年度末の市債残高は8,524,376,889円となっており、前年度と比べ177,061,878円(2.0%)減少している。今後も、新規発行額と償還額とのバランス及び将来負担比率の推移に注視しながら、適切な運用と管理に努められたい。

続いて、基金の状況を見るとふるさと応援基金や新たに森林環境整備基金などに積立てを行い年度末積立基金合計額は3,105,950,589円で、前年度と比べ803,478,755円の増加となっている。このうち財政調整基金の年度末現在高は993,166,574円となっており、標準財政規模の10%程度が望ましいとされる適正水準は確保されているものの将来の不測の事態に備え引き続き基金の確保に努められたい。

財政指数のうち、財政基盤の強さを判断する指標である財政力指数は0.47で前年度より0.01ポイント改善、また、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は91.9%で、前年度より2.0ポイント改善しているものの、依然として高い水準にあって財政の硬直化が懸念されることや、経常収支比率改善の主な要因が依存財源の地方交付税の増額にあることから、今後も経常経費の削減等を積極的に行い、健全な財政運営に努められたい。

最後に、自治体の責務は最小の経費で最大の効果を挙げることであり、今後も市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、必要な財源の確保に努めるとともに、緊急性、必要性、経済性及び有効性などに十分配慮して事務事業の見直し・選択を行い、効率的かつ効果的に執行することにより、持続可能な市政の運営と市民福祉の増進に一層努力されることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

一 般 会 計 節 別

節 別 \ 款 別	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 農 林 水産業費	6. 商 工 費
1. 報 酬	52,598,029	14,383,712	37,311,945	16,406,610	7,033,120	3,294,826
2. 給 料	18,375,024	248,795,400	238,119,349	106,856,003	46,290,264	35,463,136
3. 職 員 手 当 等	34,727,065	207,087,669	177,745,063	94,081,740	31,865,924	26,540,356
4. 共 済 費	23,344,704	80,281,701	78,076,468	35,464,882	14,361,844	11,417,952
5. 災 害 補 償 費		4,545				
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7. 報 償 費	6,567	27,897,870	4,047,518	41,124,987	31,803,830	36,920
8. 旅 費	100,060	596,910	1,192,160	533,900	51,700	351,530
9. 交 際 費	20,000	241,156				
10. 需 用 費	1,970,645	51,032,311	39,633,765	67,533,073	1,044,082	4,270,479
11. 役 務 費	164,055	56,747,015	5,825,517	9,453,030	1,911,462	3,977,210
12. 委 託 料	1,309,440	1,357,344,490	127,551,329	424,970,810	17,918,724	171,386,123
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,324,308	236,875,559	8,481,885	5,066,559	326,329	690,074
14. 工 事 請 負 費		26,064,664	5,779,824	69,032,381	158,084,640	149,207,900
15. 原 材 料 費			85,800		233,448	
16. 公 有 財 産 購 入 費						
17. 備 品 購 入 費	22,440	4,212,716	15,681,647	2,821,407	715,440	220,000
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	973,000	490,942,484	692,501,187	49,805,306	291,356,620	24,884,899
19. 扶 助 費			933,960,254	850,455		
20. 貸 付 金						8,800,000
21. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金						
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		8,502,334	33,834,695	974,000		
23. 投 資 及 び 出 資 金						
24. 積 立 金		2,569,949,070	695,200		6,068,825	
25. 寄 附 金						
26. 公 課 費		59,700	19,800	243,000	11,600	6,600
27. 繰 出 金			640,643,351			
合 計	137,935,337	5,381,019,306	3,041,186,757	925,218,143	609,077,852	440,548,005

歳 出 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

7. 土 木 費	8. 消 防 費	9. 教 育 費	10. 災 害 復旧費	11. 公 債 費	合 計	構 成 比
1,607,550	11,897,500	59,841,685			204,374,977	1.5
56,241,528		87,371,918			837,512,622	6.4
38,794,266	8,703,817	73,015,424	213,930		692,775,254	5.3
16,812,125		32,318,010			292,077,686	2.2
					4,545	0.0
						-
168,000	150,810	3,947,428			109,183,930	0.8
24,000	1,700	1,444,780			4,296,740	0.0
	15,000	10,000			286,156	0.0
14,946,542	13,181,164	156,290,157			349,902,218	2.7
1,444,497	1,920,368	11,471,731			92,914,885	0.7
155,733,680	14,446,300	190,968,639	6,254,050		2,467,883,585	18.7
4,614,638	1,274,591	39,174,802			300,828,745	2.3
230,886,200	170,049,990	39,450,777	50,480,000		899,036,376	6.8
2,616,190		3,551,592			6,487,030	0.0
						-
339,100	27,458,380	20,109,505			71,580,635	0.5
4,705,675	17,172,622	32,389,739			1,604,731,532	12.2
		12,904,925			947,715,634	7.2
		1,800,000			10,600,000	0.1
2,489,210		25,012	5,563,212		8,077,434	0.1
				1,007,014,465	1,050,325,494	8.0
						-
		600			2,576,713,695	19.6
						-
39,600	708,400	22,600			1,111,300	0.0
					640,643,351	4.9
531,462,801	266,980,642	766,109,324	62,511,192	1,007,014,465	13,169,063,824	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

特 別 会 計 節 別

節 別	会計別	国民健康保険 (事業勘定)	構 成 比	国民健康保険 (直診勘定)	構 成 比
1.	報 酬	2,096,750	0.1	1,690,663	2.9
2.	給 料	13,501,287	0.6	17,569,200	30.3
3.	職 員 手 当 等	11,583,095	0.5	20,150,933	34.8
4.	共 済 費	5,007,872	0.2	5,570,785	9.6
5.	災 害 補 償 費		-		-
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金		-		-
7.	報 償 費		-		-
8.	旅 費	72,060	0.0	91,760	0.2
9.	交 際 費		-		-
10.	需 用 費	1,317,912	0.1	3,826,476	6.6
11.	役 務 費	2,654,097	0.1	700,002	1.2
12.	委 託 料	31,158,030	1.3	3,072,619	5.3
13.	使用料及び賃借料	726,000	0.0	695,971	1.2
14.	工 事 請 負 費		-	144,320	0.2
15.	原 材 料 費		-		-
16.	公 有 財 産 購 入 費		-		-
17.	備 品 購 入 費		-	1,041,483	1.8
18.	負担金補助及び交付金	2,267,966,351	96.6	671,500	1.2
19.	扶 助 費		-		-
20.	貸 付 金		-		-
21.	補償補填及び賠償金		-		-
22.	償還金利子及び割引料	5,091,195	0.2	2,715,112	4.7
23.	投 資 及 び 出 資 金		-		-
24.	積 立 金	17,502	0.0		-
25.	寄 附 金		-		-
26.	公 課 費		-	25,200	0.0
27.	繰 出 金	6,926,000	0.3		-
	合 計	2,348,118,151	100.0	57,966,024	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

歳出執行状況表

(単位：円・%)

後期高齢者 医療	構成比	介護保険	構成比	合計	構成比
	-	4,183,366	0.2	7,970,779	0.2
1,990,800	0.7	30,996,000	1.4	64,057,287	1.3
1,454,155	0.5	22,281,536	1.0	55,469,719	1.1
582,975	0.2	10,872,657	0.5	22,034,289	0.5
	-		-		-
	-		-		-
	-	341,000	0.0	341,000	0.0
	-	186,660	0.0	350,480	0.0
	-		-		-
142,626	0.0	1,409,336	0.1	6,696,350	0.1
254,296	0.1	8,490,251	0.4	12,098,646	0.2
	-	11,417,340	0.5	45,647,989	0.9
1,320	0.0	1,178,690	0.0	2,601,981	0.1
	-		-	144,320	0.0
	-		-		-
	-		-		-
	-	68,970	0.0	1,110,453	0.0
282,682,561	98.4	2,087,633,211	91.5	4,638,953,623	93.3
	-		-		-
	-		-		-
	-		-		-
232,300	0.1	34,228,804	1.5	42,267,411	0.9
	-		-		-
	-	66,837,615	2.9	66,855,117	1.3
	-		-		-
	-		-	25,200	0.0
		54,133	0.0	6,980,133	0.1
287,341,033	100.0	2,280,179,569	100.0	4,973,604,777	100.0